

平成30事業年度
(第 11 期)

計 算 書 類

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,073	流動負債	4,719
現金及び預金	4,284	買掛金	377
売掛金	759	リース債務	1,213
仕掛品	2	未払金	2,408
貯蔵品	0	未払費用	27
前払費用	23	未払法人税等	215
その他	1	未払消費税等	254
		預り金	6
		前受収益	134
		賞与引当金	80
		その他	0
固定資産	14,060	固定負債	8,026
有形固定資産	2,356	リース債務	1,652
建物	11	長期前受収益	472
工具器具備品	49	長期未払金	5,693
リース資産	2,295	退職給付引当金	203
無形固定資産	9,566	役員退職慰労引当金	4
ソフトウェア	9,351		
リース資産	211		
その他	3		
投資その他の資産	2,137	負債合計	12,745
投資有価証券	2,000	(純資産の部)	
敷金及び保証金	73	株主資本	6,388
繰延税金資産	60	資本金	1,000
長期前払費用	2	資本剰余金	4,102
その他	0	資本準備金	1,502
貸倒引当金	△0	その他資本剰余金	2,600
		利益剰余金	1,286
		その他利益剰余金	1,286
		繰越利益剰余金	1,286
		純資産合計	6,388
資産合計	19,133	負債・純資産合計	19,133

損 益 計 算 書
(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,070
売 上 原 価		6,543
売 上 総 利 益		1,527
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		562
営 業 利 益		964
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
有 価 証 券 利 息	0	
そ の 他	5	5
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	165	
そ の 他	1	167
経 常 利 益		803
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		803
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	311	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3	307
当 期 純 利 益		495

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成30年4月1日残高	1,000	1,502	2,600	4,102	835	835	5,937	5,937
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 45	△ 45	△ 45	△ 45
当期純利益					495	495	495	495
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	450	450	450	450
平成31年3月31日残高	1,000	1,502	2,600	4,102	1,286	1,286	6,388	6,388

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 15 年
----	----------

工具器具備品	3 ～ 12 年
--------	----------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～10年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるコンサルティング契約については、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,510 百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 10,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	45百万円	4,500円	平成30年3月31日	平成30年6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	47百万円	利益剰余金	4,700円	平成31年3月31日	令和元年6月24日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	15	百万円
賞与引当金	24	
減価償却超過額	158	
退職給付引当金	49	
役員退職慰労引当金	1	
その他	<u>2</u>	
繰延税金資産小計	<u>250</u>	
評価性引当額	<u>△190</u>	
繰延税金資産合計	<u>60</u>	

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、自己資金で賄っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利の契約であるため、金利の変動リスクはありません。

割賦取引に係る長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利の契約であるため、金利の変動リスクはありません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

ロ) 市場リスク（価格の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支見込みを作成して管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,284	4,284	—
(2) 売掛金	759	759	—
(3) 投資有価証券	2,000	2,012	12
資産計	7,044	7,057	12
(1) 買掛金	377	377	—
(2) リース債務（1年内返済予定を含む）	2,865	2,916	50
(3) 長期未払金（1年内返済予定を含む）(※)	7,789	7,807	17
負債計	11,032	11,101	68

(※) 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の債券についての時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務（1年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期未払金（1年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	財務大臣	(被所有) 直接 50.01%	当社システム 利用契約の 締結	使用料 の受入	3,997	売掛金 前受収益 長期前受収益	137 62 346

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

使用料の受入については、システム開発費及びプログラム変更費等を勘案し、両者協議の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	638,846円79銭
1株当たり当期純利益額	49,551円19銭